

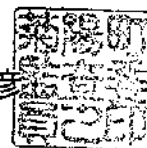
菊陽監査第34号

令和7年8月18日

菊陽町長 吉本 孝寿 様

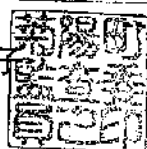
菊陽町監査委員

牧 野 俊 彦



菊陽町監査委員

佐々木 理美子



令和6年度菊陽町下水道事業会計決算に関する審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度菊陽町下水道事業会計に係る決算について審査したので、その結果について別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和 6 年度

菊陽町下水道事業会計決算審査
意見書

菊陽町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	事業及び決算の概要	2
第6	審査意見	13

令和6年度菊陽町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された次の書類について審査を実施した。

- ・ 事業報告書
- ・ 決算報告書
- ・ 財務諸表（損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書）
- ・ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書
- ・ 企業債明細書その他関係書類

第2 審査の期日

令和7年7月25日

第3 審査の方法

審査に当たっては、公共下水道事業及び農業集落排水事業の各セグメント決算並びにこれらを合体した決算を対象として、第1の審査対象とした決算諸表と関係帳票との照合等を行い、当該決算諸表が適正に作成されているかについて精査を行った。

また、地方公営企業として経済性が発揮されているか等の観点から経営分析を行った。

審査の過程においては関係部局に必要な資料の提示及び説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度下水道事業会計に係る決算報告書、財務諸表、決算附属書類等については、第3の審査の方法により審査した限りにおいて、関係諸帳票及び証拠書類の計数と符合し、経営状況を適正に表示していると認められた。

第5 事業及び決算の概要

1 下水道事業の概要

(1) 総括事項

公共下水道事業は、昭和58年の整備開始から約40年が経過し、令和6年度末の計画区域内人口に対する処理区域内人口普及率は99.8%となっている。

今後、これまでの整備促進の時代から管理運営の時代へ移行していくことになるが、施設の維持・更新については、閉塞・陥没等による事故が発生しないよう「菊陽町下水道ストックマネジメント計画」に基づき優先順位を決めた効率的な修繕・更新等を行っていくことが必要となる。

農業集落排水事業は、平成6年に着手し、平成10年12月に完成した。

なお、集落内開発制度の運用により指定区域内の日用品等販売店舗や一般住宅建築の開発行為が可能となっている。地域の活性化の観点から、その将来像が検討されている段階であるが、関係担当部署との連携を密にし、同区域内のインフラ整備に関連して遅滞なく効率、効果的な施設整備を行っていくことが必要となる。

これら下水道事業の業務量及び工事件数等については、次表のとおりである。

(2) 業務量

【表1】公共下水道事業

項 目	単位	令和5年度	令和6年度	増減	備 考
污水处理人口普及率	%	99.7	99.8	0.1	(処理区域内人口/計画区域内人口)×100
水洗化率	%	98.9	99.0	0.1	(水洗化人口/処理区域内人口)×100
年間有収水量	m ³	7,818,785	8,835,242	1,016,457	
1日平均処理水量	m ³	21,421	24,206	2,785	年間有収水量/365

【表2】農業集落排水事業

項 目	単位	令和5年度	令和6年度	増減	備 考
污水处理人口普及率	%	100.0	100.0	0.0	(処理区域内人口/計画処理区域内人口)×100
水洗化率	%	97.3	97.9	0.6	(水洗化人口/処理区域内人口)×100
年間有収水量	m ³	81,726	85,179	3,453	
1日平均処理水量	m ³	224	233	9	年間有収水量/365

(3) 建設改良工事

【表3】公共下水道事業

項目・年度	単位	改 良 工 事		増減	維 持 工 事		増減
		令和5年度	令和6年度		令和5年度	令和6年度	
件数	件	19	15	▲ 4	0	1	1
費	千円	273,097	189,176	▲ 83,921	0	6,438	6,438
費／件	千円	14,374	12,612	▲ 1,762	0	6,438	6,438

【表4】農業集落排水事業

項目・年度	単位	改 良 工 事		増減	維 持 工 事		増減
		令和5年度	令和6年度		令和5年度	令和6年度	
件数	件	3	2	▲ 1	0	2	2
費	千円	1,290	1,666	376	0	1,540	1,540
費／件	千円	430	833	403	0	770	770

2 予算の執行状況

令和6年度の「収益的収入及び支出」と「資本的収入及び支出」に関する予算の執行状況は、次のとおりである。（※予算関係は、連結かつ消費税込みで示す。）

収益的収支については、当該年度においては192,878千円の黒字となっている。前年度に比べ黒字幅が増加している。

(1) 収益的収支

【表5】

(単位：円)

科 目	予算現額 a	決算額 b	構成比 (%)	執行率 b／a	増減 b－a
事業収益	1,658,327,000	1,695,175,445	100.0	1.022	36,848,445
営業収益	1,236,568,000	1,217,866,679	71.8	0.985	▲ 18,701,321
営業外収益	414,800,000	469,602,046	27.7	1.132	54,802,046
特別利益	6,959,000	7,706,720	0.5	1.107	747,720

【表6】

(単位：円)

科 目	予算現額 a	決算額 b	構成比 (%)	執行率 b／a	増減 b－a
事業費用	1,547,816,000	1,502,297,092	100.0	0.971	▲ 45,518,908
営業費用	1,406,226,000	1,371,876,231	91.3	0.976	▲ 34,349,769
営業外費用	131,123,000	130,420,861	8.7	0.995	▲ 702,139
特別損失	6,000	0	0.0	0.000	▲ 6,000
予備費	10,461,000	0	0.0	0.000	▲ 10,461,000

【表7】

(単位：円)

事業科目	令和5年度	令和6年度	増減
事業収益 a	1,497,036,696	1,695,175,445	198,138,749
事業費用 b	1,343,872,572	1,502,297,092	158,424,520
収益的収支 a - b	153,164,124	192,878,353	39,714,229

(2) 資本的収支

【表8】

(単位：円)

科目	予算現額 a	決算額 b	構成比 (%)	執行率 b / a	増減 b - a	翌年度への 繰越財源
資本的収入	757,734,000	710,708,068	100.0	0.94	▲ 47,025,932	274,500,000
企業債	500,600,000	500,600,000	70.4	1.00	0	157,900,000
出資金	86,794,000	86,792,498	12.2	1.00	▲ 1,502	0
負担金	45,159,000	67,189,486	9.5	1.49	22,030,486	0
補助金	124,297,000	55,241,298	7.8	0.44	▲ 69,055,702	116,600,000
その他資本的収入	884,000	884,786	0.1	1.00	786	0

【表9】

(単位：円)

科目	予算現額 a	決算額 b	構成比 (%)	執行率 b / a	増減 b - a	翌年度への 繰越額 c	不用額 a - (b + c)
資本的支出	1,188,400,679	865,647,913	100.0	0.73	▲ 322,752,766	288,749,019	34,003,747
建設改良費	685,345,679	367,797,943	42.5	0.54	▲ 317,547,736	288,749,019	28,798,717
企業債償還金	497,850,000	497,849,085	57.5	1.00	▲ 915	0	915
投資	5,000	885	0.0	0.18	▲ 4,115	0	4,115
予備費	5,200,000	0	0.0	0.00	▲ 5,200,000	0	5,200,000

【表10】

(単位：円)

事業科目	令和5年度	令和6年度	増減
資本的収入 a	1,134,281,906	710,708,068	▲ 423,573,838
資本的支出 b	1,560,613,665	865,647,913	▲ 694,965,752
資本的収支 a - b	▲ 426,331,759	▲ 154,939,845	271,391,914

資本的収支における収支不足額 154,930,845 円については、次のとおり補てんされている。

- ・ 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,850,323 円
- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,217,130 円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 38,885,534 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 96,986,858 円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況については、次のとおりである。

(ア) 企業債

予算書に定められた限度額の範囲内での借入が行われており、当年度の償還額も予算書に定められた償還方法で行われている。

(イ) 一時借入金

一時借入金はない。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することが出来ない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(オ) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の額は、公共下水道に10,480千円、農業集落排水事業23,178千円の合計33,658千円となっており予算書に定めた額の範囲内である。

3 決算の概要

(※財務諸表は、連結かつ消費税抜きで示す。)

(1) 損益計算書

令和6年度の損益計算書は(表11)のとおりである。

令和6年度の営業損益は、営業収益が1,119,392千円、営業費用が1,320,681千円で、201,290千円の営業損失が発生している。これは、国庫補助金等を充当して整備した施設の減価償却費を営業費用に計上し、当該国庫補助金等は、長期前受金として減価償却に合わせて収益化され営業外収益に計上することが要因となっている。

この結果、営業外収益が469,610千円となり、経常利益が161,587千円、当期純利益が168,661千円となっている。

損益計算書

【表 1 1】

(単位：円)

			摘 要
営業収益①		1, 119, 391, 593	
	下水道使用料	978, 603, 590	大津菊陽水道企業団委託徴収分、菊陽町直接徴収分
	他会計負担金	133, 493, 900	一般会計繰入金（雨水の元利償還・維持管理費）基準内繰入分
	その他営業収益	7, 294, 103	指定工事店登録手数料、督促手数料、合志市のセミコン雨水調整池維持管理負担金・堀川ポンプ場負担金等
営業費用②		1, 320, 681, 463	
	管渠費	449, 945, 495	職員の人件費、マンホールポンプ・中継ポンプ場・処理場の維持管理費、熊本北部流域下水道維持管理負担金、下水管渠の清掃・補修・水量・水質調査業務、下水道施設の修繕費、受益者負担金一括納付報奨金、大津菊陽水道企業団使用料徴収業務委託料等
	ポンプ場費	13, 031, 176	
	セミコンテクノパーク維持管理費	15, 449, 090	
	処理場費	10, 140, 444	
	総係費	58, 379, 910	
	減価償却費	751, 481, 567	建物・構築物・機械装置等有形固定資産及び流域下水道利用権等無形固定資産
	資産減耗費	22, 253, 781	構築物・機械装置等固定資産の除却費
営業利益 a = ① - ②		▲ 201, 289, 870	
営業外収益③		469, 610, 384	
	受取利息及び配当金	885	基金利息
	他会計補助金	24, 779, 201	一般会計繰入金（基準内外、減価償却）
	長期前受金戻入	442, 551, 000	長期前受金戻入（国庫補助金、他会計補助金、受贈財産評価額、工事及び受益者負担金等）
	雑収益	211, 502	合志市の償還利子負担金
	引当金戻入益	2, 067, 796	引当金取崩残
営業外費用④		106, 733, 375	
	支払利息	103, 882, 061	企業債利息（財務省、簡保資金、地方公共団体金融機構、その他市中金融機関等）
	雑支出	2, 851, 314	消費税特定収入分振替額等
経常利益 b = ③ - ④ + a		161, 587, 139	
特別利益⑤		7, 074, 084	
	その他特別利益	6, 326, 364	流域下水道建設負担金精算金（合志市）
	過年度損益修正益	747, 720	
特別損失⑥		0	
	過年度修正損	0	下水道使用料還付
特別利益-特別損失 c = ⑤ - ⑥		7, 074, 084	
当年度純利益 d = b + c		168, 661, 223	令和 6 年度の純利益
当年度未処分利益剰余金 d		168, 223, 831	令和 6 年度末の未処分利益剰余金の総額

(2) 貸借対照表

当年度末の貸借対照表は（表１２）に示すとおりである。

増減の主な項目及び要因は、固定資産では、構築物が減価償却により 314,565 千円の減、建設仮勘定が工事完了により 80,153 千円の減となっている。

また、資本の部では、資本金が一般会計出資により 86,792 千円の増、減債積立金が繰越利益剰余金の積立により 107,782 千円の増となっている。

貸借対照表

【表 12】

(単位：円)

資産の部				
項 目	金 額	R7. 3. 31	R6. 3. 31	増 減
1. 固定資産				
(有形固定資産)		23,696,366,138	24,092,613,317	▲ 396,247,179
土地		1,692,458,759	1,692,458,759	0
建物	146,047,891	56,457,675	60,758,592	▲ 4,300,917
減価償却累計額	89,590,216			
構築物	28,984,802,164	21,406,634,368	21,721,200,263	▲ 314,565,895
減価償却累計額	7,578,167,796			
機械及び装置	990,835,673	406,075,193	402,600,898	3,474,295
減価償却累計額	584,760,480			
車両運搬具	2,455,961	168,136	372,151	▲ 204,015
減価償却累計額	2,287,825			
工具器具及び備品	9,393,763	6,315,002	6,812,613	▲ 497,611
減価償却累計額	3,078,761			
建設仮勘定		128,257,005	208,410,041	▲ 80,153,036
(無形固定資産)		644,511,991	609,184,514	35,327,477
施設利用権		644,511,991	609,184,514	35,327,477
(投資その他資産)		172,950,017	172,949,132	885
基金		172,950,017	172,949,132	885
固定資産合計		24,513,828,146	24,874,746,963	▲ 360,918,817
2. 流動資産				
(現金預金)		937,142,795	439,231,798	497,910,997
預金		937,142,795	439,231,798	497,910,997
(未収金)		93,748,532	202,240,293	▲ 108,491,761
営業未収金		92,765,560	122,167,039	▲ 29,401,479
営業外未収金		4,700	1,850,323	▲ 1,845,623
その他未収金		547,260	79,370,360	▲ 78,823,100
過年度未収金		1,282,804	1,260,804	22,000
貸倒引当金		▲ 851,792	▲ 2,408,233	1,556,441
(貯蔵品)		178,260	178,260	0
貯蔵品		178,260	178,260	0
(その他流動資産)		283,622	464,000	▲ 180,378
その他流動資産		283,622	464,000	▲ 180,378
流動資産合計		1,031,353,209	642,114,351	389,238,858
資産合計		25,545,181,355	25,516,861,314	28,320,041

(単位：円)

負債の部			
項 目	R7. 3. 31	R6. 3. 31	増 減
3. 固定負債			
(固定負債)	7,415,076,685	7,396,684,609	18,392,076
企業債	7,415,076,685	7,396,684,609	18,392,076
4. 流動負債			
(流動負債)	635,841,424	631,868,560	3,972,864
一時借入金	0	0	0
企業債	482,207,924	497,849,085	▲ 15,641,161
未払金	134,127,220	110,127,558	23,999,662
営業未払金	37,800,478	42,728,753	▲ 4,928,275
営業外未払金	26,538,800	0	26,538,800
その他未払金	69,787,942	67,349,605	2,438,337
過年度未払金	0	49,200	▲ 49,200
引当金	4,343,130	5,070,207	▲ 727,077
賞与引当金	3,621,164	4,211,056	▲ 589,892
法定福利費引当金	721,966	859,151	▲ 137,185
その他流動負債	15,163,150	18,821,710	▲ 3,658,560
預り金	15,163,150	18,821,710	▲ 3,658,560
5. 繰延収益			
(繰延収益)	12,385,189,283	12,634,687,903	▲ 249,498,620
長期前受金	17,168,924,571	16,983,702,422	185,222,149
長期前受金収益化累計額	▲ 4,783,735,288	▲ 4,349,014,519	▲ 434,720,769
負債合計	20,436,107,392	20,663,241,072	▲ 227,133,680
資本の部			
6. 資本金			
(自己資本金)	3,626,524,452	3,539,731,954	86,792,498
固有資本金	1,715,580,973	1,715,580,973	0
繰入資本金	1,237,218,492	1,150,425,994	86,792,498
組入資本金	673,724,987	673,724,987	0
7. 剰余金			
(資本剰余金)	856,219,436	856,219,436	0
国庫補助金	836,648,992	836,648,992	0
県補助金	0	0	0
工事負担金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0
他会計補助金	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0
受贈財産評価額	19,570,444	19,570,444	0
(利益剰余金)	626,330,075	457,668,852	168,661,223
減債積立金	354,456,901	246,673,933	107,782,968
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	103,649,343	103,649,343	0
当年度未処分利益剰余金	168,223,831	107,345,576	60,878,255
資本合計	5,109,073,963	4,853,620,242	255,453,721
負債・資本合計	25,545,181,355	25,516,861,314	28,320,041

(3) キャッシュフロー計算書

当年度のキャッシュフロー計算書は（表１３）に示すとおりである。

資金の期末残高が対前年度で 497,910 千円の増となっているが、これは、投資活動におけるキャッシュフローで、事業量減のためキャッシュフローのマイナス幅が小さくなったことが要因である。

キャッシュフロー計算書対前年度比較

【表１３】

(単位：円)

キャッシュフローの項目	R5. 4. 1～R6. 3. 31	R6. 4. 1～R7. 3. 31	増 減
業 務 活 動	355,519,341	539,760,863	184,241,522
投 資 活 動	▲ 1,667,790,459	▲ 131,393,279	1,536,397,180
財 務 活 動	80,389,880	89,543,413	9,153,533
資金の増減額	▲ 1,231,881,238	497,910,997	1,729,792,235
資金の期首残高	1,671,113,036	439,231,798	▲ 1,231,881,238
資金の期末残高	439,231,798	937,142,795	497,910,997

(4) 剰余金計算書

当年度の剰余金計算書は、次のとおりである。

当年度末の資本合計は5,109,074千円となっており、昨年度末の資本合計額4,853,620千円に比べ255,454千円増となっている。

剰余金計算書

【表14】

(単位：円)

剰余金の種類		資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本合計
前年度末残高		3,539,731,954	856,219,436	457,668,852	4,853,620,242
び当 前年 年度 変 処 動 分 額 及	自己資本金の組入	0	0	0	0
	一般会計出資金の受入	86,792,498	0	0	86,792,498
	寄附の受入	0	0	0	0
	当年度純利益		0	168,661,223	168,661,223
合 計		86,792,498	0	168,661,223	255,453,721
当年度末残高		3,626,524,452	856,219,436	626,330,075	5,109,073,963
○資本剰余金とは 償却資産以外の財源である国庫補助金、受贈財産評価額等の合計額 ○利益剰余金とは 減債積立金、建設改良積立金、未処分利益剰余金の合計額 ○未処分利益剰余金とは 当年度純利益、繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額の合計額					

(5) 剰余金処分計算書

決算の結果を踏まえた剰余金処分計算書は、次のとおりである。

当年度未処分利益剰余金168,223千円のうち167,969千円を減債積立金に積み立てる予定である。

剰余金処分計算書

【表15】

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末現在高	3,626,524,452	856,219,436	168,223,831
自己資本への組入額	0	0	0
減債積立金への積立額	0	0	▲ 167,969,023
処分後残高	3,626,524,452	856,219,436	(繰越利益剰余金) 254,808

○自己資本への組入額は、議会の議決による処分

○減債積立金は、「菊陽町下水道事業の剰余金の処分に関する条例第2条」による処分額

(6) 主な評価指標

決算結果に基づく主な経営指標について全国値（総務省資料）と比較すると、次のとおりである。

（注）上段（ ）書きは農業集落排水事業に係る数値

【表 1 6】施設の効率性

評価指標の項目	令和 6 年度	全国平均	評価	内容の概説
一般家庭使用料（円／月）	(2, 020) 2, 020	(3, 321) 2, 899	低いほど料金 水準が低い	使用料対象水量 2 0 m ³ 当たりの使用料 収入
有収率（％）	(100. 0) 94. 7	(89. 1) 80. 8	高いほど良い	汚水のうち使用料対象の水量の割合
汚水処理の原価（円／m ³ ）	(157. 8) 90. 93	(271. 17) 139. 35	低いほど良い	使用料対象 1 m ³ 当たりの処理費

【表 1 7】経営の効率性

評価指標の項目	令和 6 年度	全国平均	評価	内容の概説
使用料回収率（％）	(65. 9) 120. 7	(56. 9) 97. 9	100％を超えて いれば良い	汚水処理に要した費用のうち使用料に より賄われている割合
処理人口 1 人当たりの管理 運営費（円／人）	(14, 800) 18, 757	(23, 340) 14, 815	低いほど良い	処理区域内人口 1 人当たりにかかって いる管理運営費

【表 1 8】財政状況の健全性

評価指標の項目	令和 6 年度	全国平均	評価	内容の概説
自己資本構成比率（％）	(95. 5) 67. 7	(69. 7) 64. 2	100％に近いほ ど良い	総資本（負債＋資本）に占める自己資 本の割合
経常収支比率（％）	(101. 8) 111. 6	(99. 2) 105. 5	100％を超えて いれば良い	営業＋営業外収益と営業＋営業外費用の比率 （経常費用が経常収益によりどの程度賄われて いるか）

第6 審査意見

- 審査の結果については、前記第4に記載のとおりであり、公共下水道事業と農業集落排水事業とを合わせた下水道事業全体としては、経営及び財務状況について、概ね適正な運営がなされていると認められる。
- 今後も、町内における区画整理事業の進捗や更なる企業進出等が見込まれること等から、引き続き、公共下水道事業と農業集落排水事業との統合を含めたより効率的な事業経営体制の構築に取り組むことで、本町下水道事業における新たなニーズへの対応を図られるようお願いする。

(以上)